

令和 7 年 3 月

湯 梨 浜 町 議 会 定 例 会

令和 7 年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東 伯 郡 湯 梨 浜 町
【デジタル・みらい戦略課】

令和7年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0120	広報経常経費				(簡略番号：000814)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

紙媒体で読みやすい行政情報紙として「広報ゆりはま」を毎月1回発行する。広報モニターを実施し、住民ニーズに合った親しまれる広報紙づくりを進める。

【事業の必要性】

住民に身近な基礎自治体として、行政施策の情報や社会生活に必要な情報、災害情報や住民活動に関する情報などを正しく、わかりやすく発信し、福祉の増進を図る。

【全体事業費】

6,136千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（情報公開の推進）

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

広報ゆりはまを毎月1回発行し、行政情報、町民の活動紹介、町独自の施策、町が抱えている問題といった幅広い情報を掲載する。町広報活動方針を定めホームページなどデジタル広報と合わせて効果的な情報発信を進める。

【事業の効果】

正しい行政情報等を分かりやすく広報することで、住民の福祉の増進とまちづくりへの参画を推進することができる。

【令和6年度評価】

広報紙の発行を通じて、行政情報や町内行事、町民の活動・功績などを広く提供することができた。

6. 財源の説明

【諸収入】 108千円（広報ゆりはま広告料）

【一般財源】 6,028千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,136	7,777	△1,641	6,925	5,852
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	108	121	△13	95
	一般財源	6,028	7,656	△1,628	6,830

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	10	10	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6,002	6,002	25 寄附金		
11 役務費	124	124	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,136	6,136

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302081	広報ゆりはま広告料	108	121

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

02款 01項 02目 012000000事業 広報経常経費

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0021	定住促進対策事業			(簡略番号：001121)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

- 移住定住者住宅支援補助金 県外移住者が住宅を新築、購入、改修する場合の費用を補助
・住宅新築・購入 移住者1人 補助率 5/100 補助金上限 500千円
移住者2人以上 補助率10/100 補助金上限1,000千円
・住宅改修 補助率 5/100 補助金上限 500千円
○移住定住者家賃助成事業補助金 県外移住者が賃貸住宅に住む場合、家賃を補助
補助率1/2 補助金上限 10千円/月 補助期間1年間
○空き家財道具等処分費補助金
空き家を売却・賃貸するために家財道具等を処分する所有者等に処分費を補助
補助率1/2 補助金上限 200千円

【事業の必要性】

町外からの移住定住者の住環境整備を支援し、多様な人材の呼び込みと人口増加による地域活性化を図る。

- ## 2. 根拠法令

町空き家改修事業補助金交付要綱、町移住定住者住宅支援事業補助金交付要綱、町移住定住者家賃助成事業補助金交付要綱、県移住定住推進交付金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進）

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】移住者のための住宅取得や改修、家賃助成、空き家に残存する家財道具等処分費助成により、定住促進に向けた住環境整備を図る。

【事業の効果】移住定住による地域活性化を図る。

【令和6年度評価】 県外からの移住者に対して新築2件、家賃4件の助成を行い、移住定住につなげた。空き家の利活用促進のため家財道具等処分費補助金を新設した。

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】1,542千円（鳥取県移住定住推進交付金）

【一般財源】1,944千円

6 企画費		所属 0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	3,486	3,032	454	3,126	679
	国庫支出金					
	県支出金	1,542	1,315	227	1,462	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,944	1,717	227	1,664	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,484	3,484
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,486	3,486

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県移住定住推進交付金				
補助基本額	3,084	補助率	50.0%	補助金額	1,542

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	06目	002100000事業	定住促進対策事業
-----	-----	-----	-------------	----------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0274	I J Uターンの促進事業			(簡略番号：035295)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

ふるさと鳥取県定住機構と連携して都市圏での対面型の移住促進イベントや週末相談会を実施し、移住関心者に就職情報も含めた情報発信を行う。また、移住コーディネーターを配置し、移住検討者の要求に応じた細やかな情報提供や相談対応を行い、本町への移住定住促進を図る。

参加相談会：東京会場3回、大阪会場2回、岡山会場1回

【事業の必要性】

都市圏での鳥取県移住定住相談会に参加し、幅広い移住検討者へ効果的に本町の魅力発信と必要な情報提供を行うことができる。その他休日夜間も対応するコーディネーターを配置し、移住検討者に寄り添った積極的な対応ができる体制とする。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【町総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（移住定住の推進）

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

東京・大阪・岡山での移住定住相談会に参加して情報発信を行うと共に、移住コーディネーターによる就業も含めた個別のフォローにより移住定住者の増加を図る。

【事業の効果】

積極的な情報発信と個別相談体制により移住促進と地域活性化が図られる。

【令和6年度の評価】

移住相談会（東京2回、大阪2回、岡山1回）に参加し、相談対応や移住定住施策の周知を行った。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】4,822千円

6 企画費		所属 0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	4,822	4,378	444	4,110	3,843
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,822	4,378	444	4,110	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	182	182	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	316	316	25 寄附金		
11 役務費	58	58	26 公課費		
12 委託料	4,265	4,265	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,822	4,822

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款	01項	06目	027400000事業	I J Uターン促進事業
-----	-----	-----	-------------	--------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0275 空き家等情報バンク活用促進事業				(簡略番号：035308)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

○空き家・空き地情報バンク制度

空き家・空き地の賃貸又は売却を希望する所有者と利用希望者とのマッチングを行う。空き家の有効活用を行うとともに、定住促進および、町外からの移住による地域人材の受け入れを図る。

【事業の必要性】

空き家の活用促進と移住定住の推進を図る。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町空き家・空き地情報バンク設置要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進）

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住・定住の推進）

【SDGs】目標11 「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

空き家・空き地情報バンクの利用を促進し、町外からの転入者の受け入れを推進する。

【事業の効果】

空き家・空き地を有効活用するとともに、地域を支える人材を呼び込むことができる。

【令和6年度の評価】

R6.12.10現在で、空き家・空き地情報バンクへの空き家新規登録が16件、利用希望者登録が15件、物件の成約は7件と活用が図られた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】11千円

6 企画費		所属 0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	11	6	5	6	4
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	11	6	5	6	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	11	11	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	11	11

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	06目	027500000事業	空き家等情報バンク活用促進事業
-----	-----	-----	-------------	-----------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0276 若者夫婦・子育て世代住宅支援事業				(簡略番号：035312)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

若者夫婦・子育て世代が住宅新築・購入するための経費を補助し、子どもを産み・育てる住環境づくりを支援するとともに、若者の定住促進を図る。

○補助対象者

どちらかが35歳以下の夫婦、または中学生以下の子ども2人以上を養育する世帯

○補助率・補助金上限

住宅新築・購入 補助率5/100 補助金上限500千円

(ただし、国が規定する中山間地域 補助率6/100 補助金上限600千円)

土地開発公社分譲地への新築 補助率10/100 補助金上限1,000千円

【事業の必要性】

若者・子育て世代の住環境を整備し、移住定住促進を図るために必要である。

2. 根拠法令

湯梨浜町若者夫婦・子育て世代住宅支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進）

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

令和6年度交付決定済のうち令和7年度支出見込8件（債務負担行為）に令和7年度申請・支出分を加えて令和6年度並みの実施を見込み、住宅取得を支援する。

【事業の効果】

若者・子育て世代の定住を促進するとともに、県内から地域を支える人材の呼び込みを図ることができる。

【令和6年度の評価】

本補助金を活用して36世帯が定住し、若者・子育て世代の定住につながっている。

6. 財源の説明

【地方債】過疎対策事業債 7,800千円（充当率100%、交付税措置70%）

【一般財源】 16,910千円

6 企画費		所属 0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	24,710	24,709	1	20,813	21,126
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	7,800	9,600	△1,800	6,000	
	その他					
	一般財源	16,910	15,109	1,801	14,813	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	24,700	24,700
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	24,710	24,710

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 027600000事業 若者夫婦・子育て世代住宅支援事業

(51)

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目
事業	大	0279	三世代同居世帯等支援事業					(簡略番号：035320)
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

三世代同居を推進するため、住宅の新築や改修費用等に対して補助金を交付する。

○対象者

新たな三世代同居世帯等として町内に居住する人

○対象となる工事

新たに三世代同居等を目的として住宅の新築、購入、増改築及びリフォームに要する工事

○補助金額

新築・増築・改修 上限額500千円（中山間地域は600千円）

※県が制度化を予定している鳥取県空き家化抑制同居推進補助金（仮称）について、本制度において対象として空き家化防止につなげるよう制度改正を予定。

【事業の必要性】

子育て支援を促進し、高齢者等が安心して暮らせる環境をつくるとともに、定住促進を図るために必要である。高齢者世帯住宅を多世代同居するための改修費を増額支援し空き家化の防止につなげる。

2. 根拠法令

湯梨浜町三世代同居世帯等支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進）

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】子育て支援と高齢者等が安心して暮らせる環境支援として、三世代同居となる世帯への住宅整備費を助成する。また、県空き家化抑制同居推進補助金（仮称）を活用して、高齢者世帯住宅の空き家化抑制を図る。

【事業の効果】移住定住の促進、家族で支えあう安心生活の推進、将来の空き家化抑制

【令和6年度評価】実績がなかったため、積極的な制度広報に努めていく。

6. 財源の説明

【地方債】 1,000千円（過疎対策事業債（充当率100％、交付税措置70％））

【一般財源】 500千円 【県支出金】 鳥取県空き家化抑制同居推進事業補助金 1,000千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,500	1,200	1,300	600	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,000	1,000		
	地方債	1,000	1,200	△200	600
	その他				
	一般財源	500		500	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,500	2,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,500	2,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101465	空き家化抑制同居推進事業補助	1,000	
地方債	21010104017	過疎対策事業債（三世代同居世	1,000	1,200

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県空き家化抑制同居推進事業補助金				
補助基本額	2,000	補助率	50.0%	補助金額	1,000

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 027900000事業 三世代同居世帯等支援事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0280 移住者運転免許証取得支援事業				(簡略番号：035324)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

自動車の運転免許取得に要した費用やペーパードライバー受講経費の一部を助成する。

○移住者運転免許証取得補助

①対象者 県外に5年以上住んでいた人で、県外から町に転入して6カ月を経過していない65歳以下の移住者

②補助金額 上限150千円（自動車運転免許取得経費×1/2）

○移住者運転安心支援補助

①対象者 県外から町に転入して6カ月を経過していない移住者

②補助金額 上限10千円（ペーパードライバー受講経費×1/2）

【事業の必要性】

都市圏からの移住者にとって地方での生活は自動車が主な交通手段であり、運転免許を取得していない人、運転に慣れていない人への支援制度を設けて移住を促進する。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町移住者運転免許取得支援事業補助金交付要綱

湯梨浜町移住者運転安心支援事業補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進）

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

令和7年度申請分として運転免許取得補助を1件、運転安心支援補助を1件見込み、自動車運転免許の取得とペーパードライバー講習受講を支援して、県外からの移住を促進する。

【事業の効果】

IIターンを含め都市圏からの移住増加が図られる。

【令和6年度評価】

実績がなかったため、積極的な制度広報に努めていく。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】160千円

6 企画費		所属 0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	160	160		160	150
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	160	160		160	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	160	160
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	160	160

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 028000000事業 移住者運転免許証取得支援事業

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0281	住宅取得仲介報酬助成事業			(簡略番号: 035328)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

定住促進を図るため、中古住宅や新築住宅用土地の取得に要する不動産仲介手数料の一部を補助する。

①対象者

中古住宅や新築住宅用土地（取得後1年以内に住宅を新築し居住）を取得する人で、不動産業者に仲介手数料を支払った人

②補助金額

上限130千円（宅地建物取引業者に支払った仲介手数料×1/3）

【事業の必要性】

町内外からの転入転居による移住定住促進を図るために必要である。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町住宅等取得仲介手数料補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進）

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

令和7年度申請分として14件を見込み、町内外からの移住定住を推進する。

【事業の効果】

町内外からの転入転居により、移住定住の促進を図ることができる。

【令和6年度評価】

10件の実績があり、町内外からの移住定住につながっている。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】1,304千円

6	企画費		所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	1,304	1,303	1	1,377	1,297
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	1,304	1,303	1	1,377		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,300	1,300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,304	1,304

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	06目	028100000事業	住宅取得仲介報酬助成事業
-----	-----	-----	-------------	--------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0284 ゆりはま暮らし体験ボランティア事業 (簡略番号: 035776)					
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続		臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業		目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地域活動や農作業等にボランティアでの参加を希望する移住定住検討者に、宿泊場所やボランティアの機会を提供し、移住定住の促進及び地域間交流の推進を図る。

【事業の必要性】

移住定住の促進や地域間の交流を推進するために必要である。

- ## 2. 根拠法令

ゆりはま暮らし体験ボランティア事業実施要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(多様な交流の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

田舎暮らしを希望する県外者に地域でのボランティア体験を支援し、まちへの関りの醸成による移住定住の促進と県外者との交流による地域活性化を図る。

【事業の効果】

移住定住・地域間交流による地域の活性化を図ることができる。

【令和6年度評価】

令和6年度は8名が参加された。継続して取り組み本町への移住につなげていく。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 243千円

6 企画費		所属 0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	243	111	132	228	48
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	243	111	132	228	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9	9
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	135	135	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料	97	97	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	243	243

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 028400000事業 ゆりはま暮らし体験ボランティア事業

	現年	当初予算
(一) 国庫支出金	70,689,000	70,689,000
(二) 地方交付金	1,000,000	1,000,000
(三) 地方債	1,000,000	1,000,000
(四) 繰上金	1,000,000	1,000,000
(五) 繰下金	1,000,000	1,000,000
(六) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(七) 雑支出	1,000,000	1,000,000
(八) 雑当入金	1,000,000	1,000,000
(九) 雑当金支出	1,000,000	1,000,000
(十) 雑当金繰入	1,000,000	1,000,000
(十一) 雑当金繰出	1,000,000	1,000,000
(十二) 雑当金繰戻	1,000,000	1,000,000
(十三) 雑当金繰戻戻	1,000,000	1,000,000
(十四) 雑当金繰戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(十五) 雑当金繰戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(十六) 雑当金繰戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(十七) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(十八) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(十九) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(二十) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(二十一) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(二十二) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(二十三) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(二十四) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(二十五) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(二十六) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(二十七) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(二十八) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(二十九) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(三十) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(三十一) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(三十二) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(三十三) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(三十四) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(三十五) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(三十六) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(三十七) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(三十八) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(三十九) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(四十) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(四十一) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(四十二) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(四十三) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(四十四) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(四十五) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(四十六) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(四十七) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(四十八) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(四十九) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(五十) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(五十一) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(五十二) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(五十三) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(五十四) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(五十五) 雑当金繰戻戻戻戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(五十六) 雑当金繰戻戻戻戻戻	1,000,000	1,000,000
(五十七) 雑当金繰戻戻	1,000,000	1,000,000
(五十八) 雑当金繰戻	1,000,000	1,000,000
(五十九) 雑当金繰	1,000,000	1,000,000
(六十) 雑当金	1,000,000	1,000,000
(六十一) 雑当	1,000,000	1,000,000
(六十二) 雑	1,000,000	1,000,000
(六十三) 当	1,000,000	1,000,000
(六十四) 金	1,000,000	1,000,000
(六十五) 繰	1,000,000	1,000,000
(六十六) 戻	1,000,000	1,000,000
(六十七) 戻	1,000,000	1,000,000
(六十八) 戻	1,000,000	1,000,000
(六十九) 戻	1,000,000	1,000,000
(七十) 戻	1,000,000	1,000,000
(七十一) 戻	1,000,000	1,000,000
(七十二) 戻	1,000,000	1,000,000
(七十三) 戻		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0287 地域おこし 協力隊事業（生涯活躍のまち）（簡略番号：036311）					
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続		臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地域おこし協力隊を任命して湯梨浜まちづくり株式会社と連携し、拠点施設の活用や移住定住の促進、空き家の活用、地域活性化のためのイベント開催や情報発信活動を展開して、生涯活躍のまち構想の推進を図る。

【事業の必要性】

首都圏等県外出身者の新しい視点による地域の魅力の掘り起こし活動や住民・団体等との協働活動により、まちの活力向上と移住定住の促進を図る。

- ## 2. 根拠法令

地域おこし協力隊推進要綱（総務省）、湯梨浜町地域おこし協力隊設置要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【町総合計画】安全で住みやすいまちづくり(移住定住の推進)

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち（地域福祉の推進）

基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（移住定住の推進／にぎわい創出や拠点の形成）

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

地域おこし協力隊の活動により、生涯活躍のまち構想の推進と地域活性化を図る。移住・空き家担当1名（任期R7.10月末まで）に加え、湯梨浜まちづくり株式会社を委託先とした企業委託型により移住・空き家担当1名を募集し、拠点施設の活用促進、空き家の掘り起し、移住定住促進などを図る。

【事業の効果】

首都圏等からの新しい人材による住民・団体等との協働活動により、経済・社会活動の活性化と地域の魅力向上、および移住定住の促進が図られる。

【令和6年度の評価】

4名の協力隊員の活動により、拠点施設の活用促進と運営支援、空き家の掘り起し、町の情報発信などを行い、移住促進と関係人口の構築、地域の魅力向上を図った。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】9,143千円

6 企画費		所属 0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	9,143	16,922	△7,779	15,591	14,944
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,143	16,922	△7,779	15,591	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1, 012	1, 012	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	333	333	18 負担金、補助及び交付金	950	950
04 共済費	218	218	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	6, 630	6, 630	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9, 143	9, 143

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 028700000事業 地域おこし協力隊事業（生涯活躍のまち）

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0297 空き家利活用流通促進事業補助金				(簡略番号：038693)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

2年以上空き家となっている物件の利活用を行う人に改修経費等を補助することで、物件の利活用を推進し、空き家の流通を促進する。国が規定する中山間地域における空き家の住宅活用に対しては補助上限額を10万円増額して取り組む。

【事業の必要性】

放置された空き家は利活用を希望する者からも敬遠されるほか、そのまま放置が続くと、危険空き家の増加につながるため、空き家の解消対策として、利活用に対する支援が必要である。

- ## 2. 根拠法令

鳥取県空き家利活用流通促進事業補助金補助金交付要綱

湯梨浜町空き家利活用流通促進事業補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）

【SDGs】目標11 「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】 支援により、空き家の利活用を促進する。

住宅活用型 補助上限額500千円（中山間地域は600千円）

非住宅活用型 補助上限額900千円

【事業の効果】空き家の利活用を図るほか、移住定住による地域の活性化を図ることができる。

【令和6年度評価】

3件の申請があり、空き家の利活用及び移住定住の推進を図ることができた。

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】鳥取県空き家利活用流通促進事業補助金 1.733千円

【一般財源】867千円

6 企画費		所属 0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,600	2,000	600	1,356	500
	国庫支出金					
	県支出金	1,733	1,333	400	904	
	地方債					
	その他					
	一般財源	867	667	200	452	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,600	2,600
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,600	2,600

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県空き家利活用流通促進事業補助金				
補助基本額	2,600	補助率	66.6%	補助金額	1,733

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 029700000事業 空き家利活用流通促進事業補助金

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0298 湯梨浜町移住支援金事業				(簡略番号：038735)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

○移住支援金交付事業…東京23区に在住又は通勤していた者が町内に移住し、県指定の中小企業への就職、県の起業支援事業を活用して起業などの要件を満たした場合に支援金を交付する。(上限1,000千円/世帯+18歳未満者帯同加算1,000千円/人)

○地方就職学生支援事業…東京圏の大学を卒業見込みの学生が、県内企業へ就職し県内に移住する場合に就職活動に要した交通費と引越費用を支援する。

交通費助成(上限30千円 補助率1/2)、引越費助成(R7年度新設：上限108千円)

【事業の必要性】

若年層を中心に東京圏への転出傾向が続き、地方における若者、就業者は減少している。東京23区に在住又は通勤していた者が町内に移住し、就業あるいは起業に至った場合に支援金を交付することにより、地方の担い手不足の解消とIJUターンの促進を図る。

2. 根拠法令

とっとりビジネス人材移住支援事業等実施要領、湯梨浜町移住支援金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち(移住定住の推進)

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(移住定住の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

東京23区に在住又は通勤していた者が町内に移住し、就業又は起業した場合に支援金を交付する。また東京圏の学生が町内に移住し就業する場合に交通費、引越費用を支援する。

【事業の効果】

東京圏からのIJUターンの促進を図ることにより、地方の担い手の確保又は人口の東京一極集中の是正に資することができる。

【令和6年度評価】

移住支援金を1名に交付し、町への移住定住を促進することができた。

6. 財源の説明

【県補助金】とっとりビジネス人材移住支援金 1,603千円(補助率3/4)

【一般財源】535千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,138	2,000	138	2,060	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,603	1,500	103	1,545
	地方債				
	その他				
	一般財源	535	500	35	515

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,138	2,138
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,138	2,138

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101452	とっとりビジネス人材移住支援	1,603	1,500

【補助金】

補助金等の名称	とっとりビジネス人材移住支援事業				
補助基本額	2,138	補助率	75.0%	補助金額	1,603

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 029800000事業 湯梨浜町移住支援金事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0309 移住定住者中古住宅修繕支援補助金				(簡略番号：041826)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

中古住宅を購入した県外からの移住者と移住してから中古住宅を購入した人を対象に、修繕費用の一部を補助する。移住から5年経過していないことを条件に、対象経費の4分の1を補助する。（上限250千円）

【事業の必要性】

中古住宅活用による移住生活を支援し、既存住宅の空き家化の抑制と人口増による地域活性化を図る。

- ## 2. 根拠法令

移住定住者中古住宅修繕支援補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進）

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

中古住宅で居住するために修繕を必要とする県外からの移住者に、経費の一部を助成して住生活の安定を支援する。

【事業の効果】

中古住宅の空き家化の抑制と県外からの移住者増による地域活性化を図る。

【令和6年度評価】

実績がなかったため、町報、ホームページ、移住相談会等でさらなる周知を行っていく。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 250千円

6 企画費		所属 0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	250	250		250	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	250	250		250	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	250	250
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	250	250

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 030900000事業 移住定住者中古住宅修繕支援補助金

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0311 結婚新生活支援事業補助金 (簡略番号：041901)					
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が500万円未満の新規に婚姻した世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用を補助するもの。

住宅新築・購入 補助率5/100 補助金上限650千円

(ただし、国が規定する中山間地域 補助率6/100 補助金上限750千円)

※補助金上限について、夫婦共に29歳以下の場合150千円を加算する。

【事業の必要性】

新婚世帯の住環境の整備を支援し、少子化対策及び移住定住対策の促進を図る。

2. 根拠法令

鳥取県地域少子化対策重点推進交付金交付要綱

湯梨浜町結婚新生活支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり (移住・定住の推進)

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画効果】

令和7年度申請分として1件を見込み、婚姻に伴う住宅取得を支援する。

【事業の効果】

新婚世帯の少子化対策及び移住定住対策を促進することができる。

【令和6年度の評価】

実績がなかったため、積極的な制度広報に努めていく。

6. 財源の説明

【県支出金】鳥取県地域少子化対策重点推進交付金 400千円

【地方債】過疎対策事業債（結婚新生活支援事業） 500千円(充当率100%、交付税措置70%)

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	900	1,700	△800	900	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	400	800	400	
	地方債	500	500	500	
	その他				
	一般財源	400	△400		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	900	900
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	900	900

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101458	鳥取県地域少子化対策重点推進	400	800
地方債	21010104015	過疎対策事業債（結婚新生活支	500	500

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県地域少子化対策重点推進交付金				
補助基本額	800	補助率	50.0%	補助金額	400

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

02款 01項 06目 031100000事業 結婚新生活支援事業補助金

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0315 企業版ふるさと納税事業				(簡略番号：042707)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

国が認定した地域再生計画「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生推進計画」に掲げる事業について企業から寄附を受け、地方創生のさらなる充実・強化を図る。

【事業の必要性】

企業版ふるさと納税について広く募集し、寄附金を地方創生プロジェクトの財源とする。

2. 根拠法令

湯梨浜町企業版ふるさと納税基金条例
湯梨浜町企業版ふるさと納税実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【地域再生計画】湯梨浜町まち・ひと・しごと創生推進計画

【町総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（にぎわい創出や拠点の形成）

【SDGs】目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

マッチング支援サービスを活用するなど積極的な寄附募集を行い、制度活用を推進する。

【事業の効果】

民間資金を活用して地方創生事業を実施し、町財政の負担を軽減することができる。併せて官民連携による企業とのパートナーシップを構築し、地方創生事業のより一層の深化が図られる。

【令和6年度の評価】

企業に対する寄附依頼通知の送付や訪問により、見込以上の寄附を受けることができた。

6. 財源の説明

【その他】 200千円（企業版ふるさと納税寄附金）
4千円（企業版ふるさと納税基金利子）

【一般財源】 308千円

6 企画費		所属 0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	512	515	△3	1,126	3,903
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	204	202	2	1,002	
	一般財源	308	313	△5	124	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	129	129	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	204	204
10 需用費	60	60	25 寄附金		
11 役務費	119	119	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	512	512

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款	01項	06目	031500000事業	企業版ふるさと納税事業
-----	-----	-----	-------------	-------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0327 地域力創造アドバイザー事業				(簡略番号：045556)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

総務省の地域人材ネットに登録されている、地域活性化の取組に関する知見やノウハウを有する外部専門家を地域力アドバイザーとして招へいし、本町独自の魅力や価値向上につながる取り組みに指導や助言を受けながら円滑な推進を図る。

【事業の必要性】

地域活性化に向けた先進的な事業を実施するに当たり、実施手法など知識や技術の不足を地域力創造アドバイザーによる指導や助言により補足し、有効な推進を図る。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【町総合計画】 未来

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（にぎわい倉

【SDGs】目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

温泉や東郷湖、グラウンド・ゴルフなど本町の特徴を活かす独自施策の効果的かつ円滑な推進のため地域力創造アドバイザーの指導・助言を受ける。グラウンド・ゴルフ国際化推進、湯梨浜Well-beingタウンプロジェクト、温泉地活性化など。現地指導10回、リモート協議5回、調査・報告書作成に関する委託事業。

【事業の効果】

民間活力の活用により地方創生の一層の深化を図る。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】4.950千円

(特別交付税措置上限5,600千円/年、最大3年間)

6 企画費		所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	4,950		4,950		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,950		4,950		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	4,950	4,950	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,950	4,950

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 032700000事業 地域力創造アドバイザー事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 情報化推進費
事業	大 0123 情報化推進臨時経費 (簡略番号：032165)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

本町のデジタル化を加速し、行政サービスの効率化、高度化と、住民の利便性の向上を図る。

【事業の必要性】

デジタル技術を活用した庁舎内業務の推進を図るとともに、デジタル活用に取り組む自治会をモデル的に支援し、地域DXの推進につなげる。

2. 根拠法令

自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（令和2年12月25日総務省策定）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）

【SDGs】目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

CI0補佐官を新たに任命してデジタル施策の確実な推進を図るとともに、ノーコードツールの導入により庁舎内業務の迅速化、高度化を進めるほか、デジタル技術の導入に取り組む自治会をモデル的に支援するなどデジタル活用の推進を図る。

【事業費内訳】 CI0補佐官委託等（6月～）1,071千円／DX先進地視察旅費等94千円／LINE登録推進キャンペーン187千円／自治会デジタル活用推進補助金300千円／ノーコードツール導入委託5,229千円、庁舎通信機器更新業務等2,332千円。

【事業の効果】

デジタル活用による業務の効率化、高度化と地域DXの推進。

【R6年度評価】

町ホームページをリニューアルし、デジタル技術を活用した情報提供体制を整えた。外部人材のCI0補佐官の指導助言を受けながら庁舎内にデジタル施策の推進体制を整えた。

6. 財源の説明

【県補助金】 150千円（安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金）

【一般財源】 9,065千円（デジタル人材費1,071千円に特別交付税措置率70%）

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	9,215	9,486	△271	9,629	8,824
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	150		150		
地方債					
その他					
一般財源	9,065	9,486	△421	9,629	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	344	344
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	300	300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	201	201	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	150	150	25 寄附金		
11 役務費	479	479	26 公課費		
12 委託料	7,717	7,717	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	24	24	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9,215	9,215

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101464	安心して住み続けられるふるさと	150	

【補助金】

補助金等の名称	安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金				
補助基本額	300	補助率	50.0%	補助金額	150

【実施計画】

実施計画	部			実施計画
	章			計上額
	節			
	細節			

02款 01項 10目 012300000事業 情報化推進臨時経費

【事業名】 情報化推進臨時経費

【事業概要等】

ノーコードツール導入委託業務 予算計上額 委託料5,229千円

1. 概要

デジタル技術を活用し、事業の効率化・迅速化を図るため、庁内業務に「ノーコードツール」を導入し、職員自身がアプリケーションを内製できる環境を構築する。

※ ノーコードツール

ソフトウェア開発のためのプログラミング言語の知識がなくても、あらかじめ用意された部品・機能を組み合わせることで、業務システムの作成が可能なサービス。

2. 導入の背景

- ① 少子高齢化が進む中、限られた財源と人材によって業務を遂行するために、業務効率化が求められている。
- ② 総務省が定める「自治体DX推進計画」において、自治体業務のデジタル化や基幹業務の標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、データ活用の推進等が掲げられている。
- ③ 鳥取県等、先進自治体において、ノーコードツールを活用して、職員の創意工夫によりコストを最小限にしながら効率化を図る事例が増えてきている。

<先進自治体における事例>

- ・住民が亡くなられた際、関係課が情報共有・データ入力を行い、遺族がスムーズに手続きできるシステムを構築。来庁者と窓口職員の業務負担を軽減。
- ・公用車の管理、運転日報をノーコードツールで作成したシステムに移行し、紙媒体の日報を廃止するとともに管理情報との紐づけにより業務を効率化。
- ・介護認定に関する調査システムをノーコードツールで構築し、日報などの記録をシステム上で管理し、紙媒体による管理を廃止するとともに情報管理を厳格化。

<導入による事業効果>

- ① システム開発事業者に委託することなく自前で開発でき、外部発注した場合と比較して、大幅なコスト削減が実現できる。
- ② 職員が同一アプリケーションを利用することで、業務プロセスの標準化・効率化が図られる。
- ③ 職員が実情に合わせて迅速にアプリケーションの改善を図ることができ、業務の高度化につながる。

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0126 デジタル活用推進事業				(簡略番号：043665)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地域おこし協力隊員を引き続き募集し、高齢者等初心者向けのスマートフォン個別相談や講習会などを実施し、デジタル活用の推進を図る。

【事業の必要性】

加速するデジタル社会において、デジタル施策の推進と共に情報格差の解消に向けた対策を行う必要がある。

- ## 2. 根拠法令

デジタルガバメント推進方針（平成29年5月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）

自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（令和2年12月25日総務省策定）

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)

【SDGs】目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

地域おこし協力隊を引き続き配置し、デジタル技術に馴染めない町民へのスマートフォン個別相談及び講習会などを実施する。

【事業の効果】

デジタル機器の利用に慣れない方を中心に相談会等を行うことで、デジタル化の恩恵を受けられる人が増え、町民のデジタル活用推進が図られる。

【R6年度評価】

事業担当の地域おこし協力隊員を新たに11月から任命し、スマートフォン相談会等を実施し、地域のデジタル化推進を図った。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 5,502千円

0 情報化推進費		所属 0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	5,502	4,893	609	2,491	2,961
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,502	4,893	609	2,491	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,530	2,530	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	970	970	18 負担金、補助及び交付金	1,383	1,383
04 共済費	619	619	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,502	5,502

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 10目 012600000事業 デジタル活用推進事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0221 ゆりはまネット臨時経費				(簡略番号：001999)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

ゆりはまネット機器の更新・整備等を実施する。

【事業の必要性】

安定した通信サービスを継続するため、保守期限を迎えた機器は更新し、不足する機器は購入等を行う必要がある。

2. 根拠法令

湯梨浜町光ファイバーネットワーク施設の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（情報通信環境の整備）

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ①ゆりはまネットに係る通信機器類の一部の更新及び音声告知機等機器の購入
- ②インターネット加入者宅の音声告知機を新型機交換する際の調査・交換・設定
- ③はわいバイパス建設に係るC A T V線の移設

【事業の効果】

町内の超高速光ファイバー網の安定した維持及びサービスを行うことができる。

【令和6年度評価】

機器更新等の実施により、住民向けの安定した通信サービスを提供することができた。

6. 財源の説明

【一般財源】 58,393千円

【諸 取 入】 1,474千円（県工事移転補償金）

【地 方 債】 29,100千円（デジタル活用推進事業債（充当率90％、交付税措置50％））

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	88,967	78,520	10,447	79,324	64,934
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	29,100	44,300	△15,200	46,000
	その他	1,474		1,474	
	一般財源	58,393	34,220	24,173	33,324

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	10,353	10,353
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	77,140	77,140	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,474	1,474			
15 原材料費			合 計	88,967	88,967

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302498	ゆりはまネット工事負担金	1,474	
地方債	21010104011	過疎対策事業債（情報通信基盤		39,600
地方債	21010105001	デジタル活用推進事業債（ゆり	29,100	
地方債	21010113001	地域活性化事業債（CATV幹線増		4,700

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額
---------	-------	-----	------

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

02款 01項 11目 022100000事業 ゆりはまネット臨時経費

【事業名】 ゆりはまネット臨時経費

【事業概要等】

1. 機器更新等業務

町内全域に整備している光ケーブル網の安定的な利用・維持管理に必要な業務を行う。

(1) 放送設備更新(羽合サブセンター) (委託料 39,050千円)

当初の機器整備(H18～H21)時から使用しているテレビ放送設備について老朽化が進んでおり更新を行う。

エリア毎に年次的に実施している(東郷(R5年度済)→泊(R6年度済)→羽合(R7年度予定))

(2) センタースイッチ更新業務(羽合サブセンター) (委託料 32,340千円)

音声告知機でインターネットや地域内無料電話サービスを提供するための基幹スイッチ(通信機器)がサポート期限を迎えるため、更新を行う。

エリア毎に年次的に実施している(東郷および泊(R6年度済)→羽合(R7年度予定))

(3) UPS 更新業務(羽合サブセンター)

当初の機器整備(H18～H21)時から使用しているUPS(無停電電源装置)について更新時期を迎えたため更新を行う。

① 上位回線等用 (委託料 1,243千円)

② 告知サーバ用 (委託料 2,728千円)

(4) TCCインターネット調査設定委託料 (委託料 1,779千円)

インターネットに加入する際、個人宅の通信機器(ルータなど)の設定が困難な家庭向けに、その作業を町から民間事業者へ委託し、町民負担を軽減する。音声告知機の交換の際に実施しており、R4にTCCインターネット100メガコース加入の方、R5以降はTCCインターネット50メガコース加入の方の音声告知機交換を実施している。

2. 各種工事

(1) 国道179号(はわいバイパス)改良に伴う光ケーブル線支障移転工事

国道179号改良工事に際し、支障となる物件(光ケーブル設備)を鳥取県の補償工事にて移転するもの。

① 田後～はわい長瀬工区(工事請負費 869千円)

② 田後工区 (工事請負費 605千円)

3. 備品購入

ゆりはまネットの安定的な運用に必要な機器を購入する。

(1) 音声告知機購入 285台(備品購入費 10,346千円)

故障や不具合対応のため、音声告知機を購入するもの。令和3年度をもって現行の告知機は生産終了となり、新型告知機の製造が中心となっていくことから、今後の必要台数を想定し、購入していく。

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 デジタル田園都市国家構想交
事業	大	0001	生涯活躍のまち推進事業 (簡略番号：036281)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	総－総－その他	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地方創生にあたり、全世代・全員活躍型のまちづくりとして「多世代が充実安心して暮らせるまちづくり」に取り組む。移住受入や関係人口構築による地域課題解決事業として、関係人口PR業務、地元企業・団体による移住アテンド、町商工会との連携による副業人材活用業務に取り組むほか、空き家を改修して移住者に転貸する事業などへ支援を行う。

【事業の必要性】

地方創生において、移住定住促進と人材交流による地域活性化を図る。

2. 根拠法令

地域再生法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【町総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち（地域福祉の推進）
基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（移住定住の推進）

【SDGs】目標8「働きがいも経済成長も」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、地域再生推進法人に指定した湯梨浜まちづくり株式会社や地域づくり団体、町商工会と連携し、移住定住と人材交流による経済活性化事業を実施する。3か年計画事業の3年目事業として実施。

【事業の効果】

移住者受入や首都圏等人材との関係構築により社会・経済活動の活性化が図られる。

【令和6年度の評価】

地域の課題解決につなげる事業推進に向けて、都市圏人材との交流事業を町内組織団体と連携して実施したほか、空き家活用による定住促進制度、町内短期滞在者向けに町内を案内するアテンド事業などを実施した。

6. 財源の説明

【国庫支出金】8,148千円（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

【寄附金】400千円（企業版ふるさと納税寄付金）

【一般財源】8,302千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	16,850	23,327	△6,477	15,825	11,533
財源内訳	国庫支出金	8,148	11,259	△3,111	7,705
	県支出金				
	地方債				
	その他	400	400		
	一般財源	8,302	11,668	△3,366	8,120

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,270	4,270
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	403	403	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費	1,021	1,021	26 公課費		
12 委託料	11,146	11,146	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	16,850	16,850

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101247	デジタル田園都市国家構想交付		11,259
国庫支出金	14020101248	新しい地方経済・生活環境創生	8,148	
寄附金	17010101004	企業版ふるさと納税寄附金	400	400

【補助金】

補助金等の名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金			
補助基本額	16,296	補助率	50.0%	補助金額 8,148

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 15目 000100000事業 生涯活躍のまち推進事業

湯梨浜町「全世代・全員活躍のまち」

多世代が充実安心して暮らせるまちづくり

事業概要

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用して、都市圏からの移住・関係人口構築による地域活力循環とエリア全体の魅力創出を図り、持続的な地域社会の形成を目指す。補助率は2分の1で、地方負担額は交付税措置される。令和5年度から3年間計画事業の3年目事業として取り組む。

住まい

空き家定住促進利活用事業 4,000千円

空き家を居住物件に再生し移住者に転貸する事業者を支援し、地域課題である空き家化の抑止と分散型移住の推進を図る。

補助金4,000千円

●地域おこし協力隊による空き家活用促進等の活動（別事業）

交流・居場所

居場所交流創造事業（別事業：松崎駅前拠点施設）

松崎駅前拠点施設を地域住民に気分転換や癒しの場、健康に関する相談窓口として提供するほか、移住検討者も含めた空き家活用に関する相談やお試し居住を受け入れ、多世代の様々な人々の交流による複層的な利用促進を図る。委託料ほか

R7年度デジタル・みらい戦略課事業



人の流れ・活躍（しごと）

プロフェッショナル副業人材活用事業 5,370千円

町商工会と連携し町内事業者に都市圏在住のプロフェッショナル人材による副業をマッチングし、人的交流による地域経済活性化を図る。委託料5,170千円 旅費補助金200千円

関係人口PR事業 5,863千円

地域が必要とする人材を首都圏等に発信し、課題解決のための実効的な関係人口の構築と移住促進を図る。

委託料 5,863千円

お試し滞在アテンド事業 1,102千円

移住検討者に、湯梨浜まちづくり(株)やNPOなど地域法人が生活に必要な場所・文化等の情報や自然体験を現地で案内し、暮らしを体感していただき移住者受入を促進する。

委託料113千円 首都圏広告料 990千円

●移住相談会（別事業）

●移住コーディネーター設置（別事業）

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目
事業	大	0003	インバウンド促進事業（GG国際化推進）（簡略番号：036991）					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

本町発祥のグラウンド・ゴルフを誰もが取り組めるコミュニティスポーツとして世界に普及させるべく、海外へのPR活動を行うとともに、公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会が主導する国際組織運営に協力する。

【事業の必要性】

毎年本町で開催される国際大会や2027年のワールドマスターズゲームズに向けた参加者の増加を図り、インバウンドの促進など観光・産業の振興を図る。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち（観光産業の振興）

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（多様な交流の推進）

【SDGs】目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

国の交付金を活用し、国際連盟と連携した海外普及活動、用具提供や販売のほか、グラウンド・ゴルフや温泉など町の特長を生かした旅行商品造成などに取り組む。

【事業の効果】

グラウンド・ゴルフ発祥地としての国際的認知度向上と外国人宿泊客誘致、経済活性化。

【令和6年度の評価】

発祥地モデル用具の開発やトップセールスなどを行い、特徴ある地域再生事業として積極展開を図った。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 6,866千円（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

【寄 附 金】 400千円（企業版ふるさと納税寄附金）

【 財産収入 】 7千円（グラウンド・ゴルフ国際化推進基金利子）

66千円（GG発祥地モデル用具実施料）

【繰 入 金】 600千円（グラウンド・ゴルフ国際化推進基金繰入金）

2,000千円（企業版ふるさと納税基金）

【 一般財源 】 8,269千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	18,208	13,142	5,066	10,172	6,379
財源内訳					
国庫支出金	6,866	6,204	662	4,785	
県支出金					
地方債					
その他	3,073	1,002	2,071	702	
一般財源	8,269	5,936	2,333	4,685	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,194	2,194	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	73	73
10 需用費	4,242	4,242	25 寄附金		
11 役務費	1,475	1,475	26 公課費		
12 委託料	10,219	10,219	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5	5	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	18,208	18,208

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101247	デジタル田園都市国家構想交付		6,204
国庫支出金	14020101248	新しい地方経済・生活環境創生	6,866	
寄附金	17010101004	企業版ふるさと納税寄附金	400	400
財産収入	16010201419	グラウンド・ゴルフ国際化基金	7	2
財産収入	16010301001	GG発祥地モデル用具実施料	66	
繰入金	18020701001	グラウンド・ゴルフ国際化推進	600	600
繰入金	18021501001	企業版ふるさと納税基金繰入金	2,000	

【補助金】

補助金等の名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金				
補助基本額	13,732	補助率	50.0%	補助金額	6,866

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 15目 000300000事業 インバウンド促進事業（GG国際化推進）

60

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0011	松崎駅前拠点施設指定管理等経費			(簡略番号：038103)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

松崎駅前多世代交流拠点施設と松崎駅前総合相談センター並びにお試し住宅を指定管理により運営する。それぞれ令和5年度から9年度まで、湯梨浜まちづくり株式会社を指定管理者として定めている。令和7年度も引き続き同社を指定管理者として実施する。

〔指定管理期間〕 松崎駅前総合相談センター並びにお試し住宅 R5.4.1～R10.3.31

松崎駅前多世代交流拠点施設 R5.11.1～R10.3.31

【事業の必要性】

幅広い年齢層の町民の交流相談等の場を提供し、充実して暮らせるまちづくりを進める。

- ## 2. 根拠法令

地域再生法/湯梨浜町松崎駅前総合相談センターの設置及び管理に関する条例/湯梨浜町松崎駅前多世代交流センターの設置及び管理に関する条例/ゆりはま暮らしお試し住宅の設置及び管理に関する条例/湯梨浜町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例

- ### 3. 用地の状況

町有地／一部民有地（貸借契約）

- #### 4. 基本計画との関連

【町総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち（地域福祉の推進）

基本目標Ⅱ 町民みんなが創るまち（移住定住の推進）

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

生涯活躍のまちづくり事業の拠点として、官民連携により全体事業を効果的に推進する。

【事業の効果】

培ったノウハウにより施設の効率的運営と官民連携による地域再生事業に取り組める。

【令和6年度の評価】

自主事業の売店、食堂運営を含め適切な施設運営を行った。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】 7,204千円

【使用料及び手数料】 863千円

【一般財源】7.845千円

5 デジタル田園都市国家構想交		所属 0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	15,912	15,907	5	15,907	15,306
	国庫支出金	7,204	7,098	106	7,098	
	県支出金					
	地方債					
	その他	863	829	34	829	
	一般財源	7,845	7,980	△135	7,980	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	200	200	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	14,940	14,940	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	772	772	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	15.912	15.912

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金				
補助基本額	14,409	補助率	50.0%	補助金額	7,204

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	15目	001100000事業	松崎駅前拠点施設指定管理等経費
-----	-----	-----	-------------	-----------------